

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【会計方針の変更】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿 部 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿 部 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高（千円）	605,992	683,957	1,278,775
経常利益（千円）	77,800	85,365	151,812
四半期（当期）純利益（千円）	89,924	84,977	222,887
四半期包括利益又は包括利益（千円）	91,687	88,331	226,363
純資産額（千円）	675,844	898,841	810,521
総資産額（千円）	955,330	1,194,376	1,093,444
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	8.36	7.90	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	69.9	74.5	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	79,439	62,433	160,265
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,860	14,889	△51,529
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△47,000	—	△47,000
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	597,422	704,253	623,815

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.97	5.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融政策や経済対策による景気回復への期待感から円安や株価上昇もあり、着実に持ち直しの動きが見られます。

このような経営環境の下、求人広告市場につきましては、求人広告件数は前年比で増加しております。また、雇用情勢については、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において有効求人倍率の改善傾向が続いており、全国値を上回って推移している状況にあります。

当社グループはこのような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の広告収入が増加いたしました。

4月には、富山県（富山市）及び群馬県（高崎市）において業容拡大のため新規営業所を開設いたしました。また、新たな取組みとして、東北地域、北陸地域におけるテレビCMの放映や、関東地域におけるラジオCMの放送を通じて、知名度の向上及びユーザー獲得に努めました。

スマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」については、webプロモーションの強化により応募効果が前年に比べ1.5倍以上増加しております。今後の事業展開といたしましては、スマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の運用体制のさらなる強化を行い、収益増大に取り組むとともに独自のシステム構築を進めることで、商品力を強化してまいります。

平成25年4月1日において、求人広告事業に経営資源を集中するべく、生活情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」（新潟県版及び長野県版）の発行事業を譲渡いたしました。

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域における求人需要回復及び上記の新たな取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高683百万円（前年同四半期比12.9%増）、エリア拡大のための営業人員の採用や広告宣伝としてテレビCMの放映等を活用したことによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益74百万円（前年同四半期比0.6%増）、経常利益85百万円（前年同四半期比9.7%増）、特別利益にフリーマガジン「トクッピ」の譲渡益を計上した一方、法人税等が増加したことにより、四半期純利益84百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は609百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

i. 求人情報誌部門

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供をしております。

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、SEO強化及びテレビCMの放映等、新規営業所の開設及び営業提案力の強化による営業生産性の向上に努めることで、順調に売上高が増加いたしました。

東北地域（岩手県、宮城県、福島県）では、復興需要等により有効求人数が大幅に増加しており、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」を通じて雇用創出のサポートをしてまいりました。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」は、顧客のリピーター化による収益増加が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスです。導入店舗のサポートに注力し、顧客のリピーター化の促進を支援してまいりました。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、スマートフォンをメインデバイスとした全国求人情報サイト「Jobee（ジョビー）」を、「広告型」及び「課金型」のビジネスモデルで運営しております。「Jobee（ジョビー）」は小さい画面からでも、企業の求人情報を見やすく最適化されたデザインで提供をしております。

スマートフォン用アプリでは、iPhone App Storeの全国ランキングで「転職」キーワード検索ランキング1位及び「求人」キーワード検索ランキング3位、Google Play「仕事探し」キーワード検索ランキング6位及び「転職」キーワード検索ランキング10位と上位に表示され、ユーザーが利用しやすい環境を提供しております。

スマートフォン及びタブレット端末の利用者が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった求人情報サービスの創造、SEO強化等によるアクセス数の増加、マッチング率の向上など、一層のサービス向上に努めることで、収益基盤の強化を図ってまいりました。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

新潟県内では、既存顧客を中心に積極的な事業展開に努めることで、サービス業や製造業を中心に受注が増加し、稼働率の改善が図られました。

また、宮城県内では、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込みによる対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応した事業を展開いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,194百万円となり、前連結会計年度末と比較して100百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金80百万円の増加及び受取手形及び売掛金17百万円の増加等によるものであります。一方、負債合計は295百万円となり、12百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等6百万円の増加及び預り金等の増加によるその他流動負債3百万円の増加等によるものであります。また、純資産合計は、四半期純利益の計上等により88百万円増加して898百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より80百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の収入（前年同四半期は79百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益96百万円の計上、事業譲渡益10百万円の計上及び売上債権の増加16百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の収入（前年同四半期は3百万円の収入）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出60百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入66百万円及び事業譲渡による収入10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありませんでした（前年同四半期は47百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,395	30.23
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,166	28.19
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
加藤 美由紀	東京都江戸川区	612	5.44
加藤 一裕 (親権者 加藤 博敏)	新潟県新潟市東区	612	5.44
五十畑 輝夫	栃木県下都賀郡	199	1.77
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.54
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	57	0.50
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	55	0.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	55	0.48
計	—	9,181	81.75

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式475,447株(持株比率4.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,000	10,744	—
単元未満株式	普通株式 10,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,744	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式447株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	475,000	—	475,000	4.23
計	—	475,000	—	475,000	4.23

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,815	804,253
受取手形及び売掛金	119,644	136,749
商品及び製品	657	46
仕掛品	282	—
原材料及び貯蔵品	60	20
繰延税金資産	60,452	63,084
その他	13,987	20,548
貸倒引当金	△2,732	△2,832
流動資産合計	916,167	1,021,872
固定資産		
有形固定資産	56,175	55,310
無形固定資産	16,851	14,973
投資その他の資産	※ 104,248	※ 102,219
固定資産合計	177,276	172,503
資産合計	1,093,444	1,194,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,438	29,214
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	5,412	11,792
その他	80,876	84,705
流動負債合計	274,727	285,711
固定負債		
退職給付引当金	2,259	2,582
資産除去債務	5,935	5,982
その他	—	1,257
固定負債合計	8,195	9,823
負債合計	282,923	295,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△193,527	△108,549
自己株式	△70,981	△70,993
株主資本合計	800,084	885,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87	△224
為替換算調整勘定	2,017	5,450
その他の包括利益累計額合計	1,930	5,226
少数株主持分	8,507	8,565
純資産合計	810,521	898,841
負債純資産合計	1,093,444	1,194,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	605,992	683,957
売上原価	189,598	218,166
売上総利益	416,393	465,790
販売費及び一般管理費	※1 342,826	※1 391,782
営業利益	73,567	74,008
営業外収益		
受取利息	588	515
受取配当金	555	62
投資有価証券売却益	622	6,605
受取手数料	925	1,974
助成金収入	1,500	3,934
その他	1,167	433
営業外収益合計	5,360	13,525
営業外費用		
支払利息	884	780
貸倒引当金繰入額	230	—
為替差損	—	1,196
その他	12	190
営業外費用合計	1,127	2,167
経常利益	77,800	85,365
特別利益		
事業譲渡益	—	10,750
受取補償金	※2 13,624	—
その他	5	—
特別利益合計	13,629	10,750
税金等調整前四半期純利益	91,429	96,115
法人税、住民税及び事業税	1,491	9,982
法人税等調整額	△531	1,097
法人税等合計	959	11,079
少数株主損益調整前四半期純利益	90,469	85,035
少数株主利益	544	58
四半期純利益	89,924	84,977

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,469	85,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	△136
為替換算調整勘定	479	3,432
その他の包括利益合計	1,217	3,295
四半期包括利益	91,687	88,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,142	88,273
少数株主に係る四半期包括利益	544	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,429	96,115
減価償却費	5,939	5,838
のれん償却額	781	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,411	1,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,352	322
受取利息及び受取配当金	△1,144	△577
支払利息	884	780
投資有価証券売却損益 (△は益)	△622	△6,605
事業譲渡損益 (△は益)	—	△10,750
受取補償金	△13,624	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,973	△16,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143	939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,592	773
その他	13,477	△6,100
小計	68,757	65,505
利息及び配当金の受取額	1,125	586
補償金の受取額	13,624	—
利息の支払額	△850	△777
法人税等の支払額	△3,217	△2,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,439	62,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,231	△598
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△1,870
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,049	△60,679
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,216	66,474
関係会社株式の取得による支出	△3,232	—
事業譲渡による収入	—	10,750
貸付金の回収による収入	3,499	4,018
その他	△3,992	△3,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,860	14,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	3,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,649	80,438
現金及び現金同等物の期首残高	560,772	623,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 597,422	※ 704,253

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	2,259千円	3,693千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	155,313千円	179,802千円
退職給付費用	2,022	2,201
貸倒引当金繰入額	3,975	2,232

※2 受取補償金は、風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	647,422千円	804,253千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△50,000	△100,000
現金及び現金同等物	597,422	704,253

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス 事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	546,058	59,735	605,794	197	605,992	—	605,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	509	191	701	2,528	3,229	△3,229	—
計	546,568	59,927	606,495	2,725	609,221	△3,229	605,992
セグメント利益又は損失(△)	186,412	△1,980	184,431	1,552	185,983	△112,416	73,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△112,416千円には、セグメント間取引消去3,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス 事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	609,025	74,932	683,957	—	683,957	—	683,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	840	387	1,227	—	1,227	△1,227	—
計	609,865	75,319	685,185	—	685,185	△1,227	683,957
セグメント利益又は損失(△)	199,250	539	199,789	△1,078	198,711	△124,703	74,008

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△124,703千円には、セグメント間取引消去4,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円36銭	7円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,924	84,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,924	84,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。